



～平成28年の年頭にあたり～



「産業の血液」としての物流業の更なる発展を

平成28年の新春を迎え、謹んでお喜びを申し上げます。

昨年末、長期にわたり交渉が続けられてきた TPP が大筋合意に達し、多くの産業が関税障壁の無くなる環境への対応を求められる時代となりました。物流業界も、今後予想される輸出入環境の変化に応じた様々な施策を実行していくこととなります。一方、国内における労働力不足の状況は物流業界にとどまらず、少子高齢化を背景に今後益々厳しくなっていくものと覚悟せねばなりません。人材確保と併せ、日々の業務効率化をより推進していく必要があります。

平成27年を通じ、物流連は様々な活動を実施してまいりました。

「物流を等身大で見えていただきその重要性を認識していただく」活動として、大学寄附講座の継続開講に加え、主に学生を対象とした「第二回物流業界インターンシップ」、「第一回業界研究セミナー」を開催するなど、人材育成と広報活動の強化を継続いたしました。

「社会インフラとしての物流機能強化」への取組みとしては、昨年度より継続して検討を進めてきた、大規模建築物設計の際の物流への配慮について提言書を取り纏め、国交省に提出いたしました。一方、「労働力不足」への対応の一環として、ユニットロード推進による輸送の効率化について検討を開始しております。

さらに、「国際的な課題への取組み強化」については、海外物流戦略ワーキングチームにおいて平成27年度の政府間対話対象国(ラオス、カンボジア)に絞った検討を継続して行い、現地視察を通じた実態把握を官民連携で行ってまいりました。アセアン経済共同体(AEC)構想が現実化していく過程で、多くの日系物流企業がアジア各地に事業展開しており、今後も、進出先における課題の解決にむけ、官民連携して取り組んでいく所存であります。

本年は、これまで継続しておこなってきた多様な活動が、更に有効な成果をあげるべく、より工夫をこらした取組みを行っていきたいと考えます。我が国社会の急速な「少子高齢化」は、物流業界を含むすべての産業の根本的な問題となりつつあります。この不可避な全体環境を商慣習の見直し、業務の効率化等を念頭に置いた様々な対策により乗り越えていくためには、官民連携による取組み強化、インフラを支える「産業の血液」である物流業界からの発信力強化に加え、他産業と連携・協調した取組みによる解決策の模索が、より一層必要になってくるものと考えます。

新しい年を迎えるにあたり、本年が物流業界にとり飛躍の年となることを祈念しつつ、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

平成28年元旦
一般社団法人日本物流団体連合会会長
工藤泰三